

学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業

高校教育課

1 事業目的

地域が、今後の変化の激しい社会に対応していくためには、確かな力を持った人材の地域への定着が必要である。

そのための第一歩として、拠点となるモデル高校に「学校での学び」と「地域での実践的な働き」が相乗的に営まれるデュアルシステムを構築し、産業界が求める人材の育成と地域の魅力を活かした活躍の場を創出することにより、個人の能力を活かし、産業を支える人材の定着を図っていく。

平成 29 年度は他の専門高校（農業高校等）に発展させ、28 年度までのモデル高校とともに取組をさらに充実させていく。

2 事業内容

成長産業・基幹産業における人材育成 (87,043 千円)

航空産業・サービス業[飯田 OIDE 長姫]、精密加工産業[駒ヶ根工業]、健康産業[松本工業]、建設産業[長野工業]、建設産業[南安曇農業]、食品産業[下伊那農業]、農業の 6 次産業[丸子修学館]

地域の産業を支援する人材育成モデルを創出するため、知事部局と連携した取組を実施

- コーディネーターの設置
- 企業実習の実施
- カリキュラムの充実
(試作・研究の実施、企業技術者・大学教授による指導、実習機器購入等)
- 全体協議会の開催

地域の可能性を再発見する郷就人材育成 (3,186 千円)

須坂、須坂東

将来的に地元企業への就職希望者の増加を目指し、普通高校において取組を実施

- 研究者・経営者とのワークショップ
- グループ企業・展開事業所視察
- 若者の地元定着率アップに向けた調査・研究

県内商業高校

地域に新たな魅力を創造する力を育むための実践的な取組を実施

- デパートサミットの開催（デパートゆにっと、マーケティング塾の実施）

3 平成 29 年度予算額 9022 万 9 千円

<スケジュール>

年度	平成28年度(1年目)	平成29年度(2年目)	平成30年度(3年目)
内容	〈工業・普通高校〉 ・協議会組織立ち上げ ・コーディネーターの配置 ・企業実習の実施 ・最新機器を活用した先駆的授業の実施	〈工業・農業・普通・商業高校〉 ・他の専門高校（農業高校等）への展開 ・活動の本格化 ・参加企業の拡充	・事業の完成 ・事業終了後の継続体制整備

【平成31年度以降の自立の姿】 県の負担は平成30年度までとし、地元が主体となって事業を行い、地域全体で地域の人材を育成していく。

【成果目標】 高校卒業者の地元就職率(平成27年度末卒業者との比較) 5~10%アップ